



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社 クイック

上場取引所 東

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	9,938	18.2	2,017	19.1	2,033	16.5	1,383	12.6
30年3月期第2四半期	8,405	12.9	1,694	10.0	1,745	10.3	1,228	14.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,632百万円 (20.7%) 30年3月期第2四半期 1,352百万円 (21.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	73.56	—
30年3月期第2四半期	65.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	12,047	8,323	69.1	441.37
30年3月期	10,451	6,977	66.6	370.72

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 8,323百万円 30年3月期 6,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00
31年3月期	—	19.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	10.3	2,300	4.6	2,530	10.0	1,753	7.8	93.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期2Q	19,098,576 株	30年3月期	19,098,576 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

31年3月期2Q	241,171 株	30年3月期	311,127 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期2Q	18,811,523 株	30年3月期2Q	18,787,539 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直し等を背景に緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、記録的な豪雨や地震、大型台風等の相次ぐ自然災害による影響のほか、米国の保護貿易政策に端を発する米中貿易摩擦問題や米国長期金利の高止まりへの懸念等から、景気の先行きは不透明な状況となっております。

国内の雇用情勢につきましては、運輸や建設、製造業をはじめ幅広い分野で人手不足が深刻化しており、平成30年8月の有効求人倍率(季節調整値)は1.63倍、正社員有効求人倍率(季節調整値)は1.13倍、完全失業率(季節調整値)も2.4%と、各雇用関連指標も軒並み企業の人手不足を反映した結果となっております。

このような事業環境の中、当社グループでは、既存サービスの強化に加え、新たな注力分野の開拓やサービスの開発等により、人材採用をはじめとする顧客企業の人事労務等の課題解決をサポートし、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組みました。また、優秀な人材の積極的な採用等、人材への投資にも取り組み、事業基盤の強化を進めてまいりました。

こうした状況のもと、人材サービス事業では、人材紹介におきまして、建設・土木分野や製造分野等での各社の採用ニーズ、病院や介護施設等における看護師の採用ニーズともに旺盛な状況が続き、一般企業向け専門職・技術職の人材紹介、看護師紹介とも業績は順調に拡大しました。

こうした中、競合他社との登録者獲得競争は益々激しさを増しておりますが、効果的なプロモーションやサイト運営、看護師紹介領域における2019年度版看護師国家試験対策アプリのリリース、さらにはきめ細かな登録者対応等を通じて、競合他社との差別化やブランド浸透、登録者満足度の向上に取り組みました。

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等におきましては、医療・福祉分野のスタッフ派遣や保育士派遣が引き続き好調でした。また、各企業における採用意欲は高まっているものの、雇用情勢の改善に伴う人手不足により、正社員や派遣等の雇用形態に関わらずフルタイムで勤務できる人材の獲得に苦戦しているケースも多く、パートタイム派遣の業績も堅調に推移しました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は6,418百万円(前年同四半期比18.2%増)、営業利益は1,877百万円(同17.8%増)となりました。

リクルーティング事業では、幅広い分野で深刻な人手不足が続く中、中途採用領域におきまして引き続き正社員向け採用広告の取り扱いが好調だったほか、アルバイト・パート採用広告の取り扱いも堅調に推移しました。

また、新卒採用領域につきましても、2019年3月卒業予定の大学生向けの採用広告や2020年3月卒業予定の大学生向けインターンシップサイトへの広告の取り扱いを中心に好調でした。さらに、これら採用広告の効果を向上させるためのコンサルティング商品や採用業務の一部を代行する人事業務請負サービスや適性検査等の取り扱いも順調に推移しました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は1,744百万円(前年同四半期比11.1%増)、営業利益は353百万円(同9.4%増)となりました。

情報出版事業では、北陸の結婚情報誌「結婚SANKA」が好調だったほか、金沢市を中心に無料戸別配布を行う「金沢情報」や今期新たに創刊した「高岡情報」をはじめとする生活情報誌及び住宅情報誌「家づくりナビ」が堅調でした。

また、メディア以外のサービスにつきましては、高岡エリアへの進出や価格改定により折り込みチラシ等のポスティングサービスが順調に推移したことに加え、「ココカラ。」ブランドで展開するコンシェルジュサービスにつきましても転職及びウェディング領域を中心に業績が大きく拡大しました。

この結果、情報出版事業の売上高は921百万円(前年同四半期比10.4%増)、営業利益は38百万円(前年同四半期は営業損失21百万円)となりました。

その他では、ネット関連事業におきまして、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」の広告収入が引き続き順調に拡大しました。また、13万人を超える「日本の人事部」の会員ネットワークを活用し、全国の人事が抱える課題や施策等についての調査報告書「人事白書2018」を発行する等、「日本の人事部」ブランドを活かしたサービス展開にも取り組みました。

海外事業におきましては、QUICK USA, Inc.において、外国人による労働ビザ取得の厳格化を背景に米国国内での就労資格を持つ求職者の獲得競争が激しさを増す一方、企業の採用意欲は旺盛な状況が続いており、人材紹介がロサンゼルス及びニューヨーク両拠点とも順調だったことに加え、人材派遣もニューヨークを中心に堅調に推移しました。

上海クイック有限公司においては、中国内の景気は低調であるものの、優秀な人材の獲得や定着に対する企業のニーズは高く、教育研修、人事制度設計、適正報酬分析をはじめとする人事労務コンサルティング、人材採用コンサルティングともに業績を大きく伸ばしました。

QUICK GLOBAL MEXICO, S. A. DE C. V. においては、現地日系自動車関連メーカーからの通訳や営業・生産管理職の採用ニーズが引き続き旺盛だったことに加え、金融関係や商社等、自動車関連メーカー以外の日系企業への採用支援の機会も増えてきましたが、コンサルティング期間が長期化するケースが多かったことで業績は伸び悩みました。

Centre People Appointments Ltdにおいては、現地日系企業からの採用ニーズが堅調な中、営業体制の強化にも継続的に取り組んだことで引き続き人材紹介の業績が順調に推移しました。QUICK VIETNAM CO., LTD. においてもアパレル業界や建設業界をはじめとして採用ニーズが旺盛な現地日系企業に対する人材紹介が引き続き好調でした。また、(株)クイック・グローバルにおいては、海外各社の登録者獲得支援や海外赴任前研修等、海外事業の拡大に向けた事業支援に取り組みました。

これらの結果、その他の売上高は854百万円（前年同四半期比49.5%増）、営業利益は125百万円（同27.3%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は9,938百万円（前年同四半期比18.2%増）、営業利益は2,017百万円（同19.1%増）、経常利益は2,033百万円（同16.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,383百万円（同12.6%増）と、前期に続き売上高・利益とも同期間における過去最高を更新いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,047百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,596百万円増加しました。主な要因は、受取手形及び売掛金は減少しましたが、現金及び預金、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

負債合計は3,723百万円となり、前連結会計年度末と比較して249百万円増加しました。主な要因は、買掛金は減少しましたが、未払法人税等、繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

純資産合計は8,323百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,346百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は69.1%と前連結会計年度末と比較して2.5ポイント改善しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、仕入債務の減少、配当金の支払等はありませんでしたが、税金等調整前四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末と比較して1,390百万円資金が増加し、当第2四半期連結会計期間末における残高は6,405百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少325百万円、法人税等の支払299百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前四半期純利益の計上2,031百万円等により資金が増加したため、営業活動の結果獲得した資金は1,931百万円（前年同四半期比91.4%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出198百万円等により資金が減少したため、投資活動の結果使用した資金は201百万円（前年同四半期比36.3%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払337百万円等により資金が減少したため、財務活動の結果使用した資金は385百万円（前年同四半期比24.9%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成30年4月27日付「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、連結業績予想に修正のある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,044,883	6,435,525
受取手形及び売掛金	1,997,915	1,667,292
その他	380,119	296,844
貸倒引当金	△1,443	△1,564
流動資産合計	7,421,474	8,398,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	531,709	848,681
車両運搬具(純額)	6,838	6,629
工具、器具及び備品(純額)	90,012	95,681
土地	276,869	276,869
リース資産(純額)	8,022	12,645
建設仮勘定	70,811	—
有形固定資産合計	984,264	1,240,506
無形固定資産		
のれん	143,708	129,129
リース資産	6,224	2,592
その他	192,428	198,695
無形固定資産合計	342,361	330,417
投資その他の資産		
投資有価証券	1,100,759	1,417,365
敷金	510,491	510,695
繰延税金資産	40,670	48,460
その他	62,250	107,091
貸倒引当金	△11,105	△4,968
投資その他の資産合計	1,703,065	2,078,643
固定資産合計	3,029,691	3,649,567
資産合計	10,451,165	12,047,665

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	655,473	250,995
短期借入金	188,300	188,300
未払金	889,392	975,426
未払費用	442,178	461,772
未払法人税等	342,450	700,922
未払消費税等	235,419	273,188
賞与引当金	359,642	360,040
返金引当金	17,100	24,500
その他	190,049	205,236
流動負債合計	3,320,007	3,440,381
固定負債		
繰延税金負債	90,871	193,079
資産除去債務	55,310	78,035
その他	7,886	12,323
固定負債合計	154,068	283,439
負債合計	3,474,075	3,723,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	307,998	391,392
利益剰余金	5,723,382	6,744,517
自己株式	△19,223	△14,961
株主資本合計	6,363,475	7,472,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	586,784	846,330
為替換算調整勘定	14,629	4,456
その他の包括利益累計額合計	601,413	850,786
非支配株主持分	12,201	792
純資産合計	6,977,090	8,323,844
負債純資産合計	10,451,165	12,047,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,405,218	9,938,494
売上原価	3,183,064	3,499,827
売上総利益	5,222,153	6,438,666
販売費及び一般管理費	3,527,552	4,421,026
営業利益	1,694,600	2,017,639
営業外収益		
受取利息	58	82
受取配当金	9,264	6,505
書籍販売手数料	8,514	—
助成金収入	20,250	—
その他	15,914	11,516
営業外収益合計	54,003	18,103
営業外費用		
支払利息	1,279	989
為替差損	2,135	1,054
その他	108	128
営業外費用合計	3,524	2,172
経常利益	1,745,079	2,033,570
特別損失		
固定資産除却損	—	2,539
特別損失合計	—	2,539
税金等調整前四半期純利益	1,745,079	2,031,031
法人税、住民税及び事業税	427,027	668,946
法人税等調整額	88,062	△21,518
法人税等合計	515,089	647,428
四半期純利益	1,229,990	1,383,602
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,434	△146
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,228,555	1,383,749

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,229,990	1,383,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,399	259,545
為替換算調整勘定	1,306	△10,523
その他の包括利益合計	122,706	249,021
四半期包括利益	1,352,696	1,632,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,351,172	1,633,122
非支配株主に係る四半期包括利益	1,523	△497

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,745,079	2,031,031
減価償却費	74,141	78,427
のれん償却額	—	7,411
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,016	△6,019
賞与引当金の増減額(△は減少)	△216,048	10
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△52,450	—
返金引当金の増減額(△は減少)	8,900	7,400
受取利息及び受取配当金	△9,323	△6,587
支払利息	1,279	989
固定資産除却損	—	2,539
売上債権の増減額(△は増加)	374,508	351,691
仕入債務の増減額(△は減少)	△361,670	△325,064
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,114	38,748
その他	△93,771	44,625
小計	1,437,514	2,225,204
利息及び配当金の受取額	9,323	6,587
利息の支払額	△1,294	△1,004
法人税等の支払額	△436,910	△299,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,008,633	1,931,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100,962	△152,490
無形固定資産の取得による支出	△37,766	△46,059
投資有価証券の取得による支出	△32,753	△2,729
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△142,499	—
その他	△1,811	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315,794	△201,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,602	—
リース債務の返済による支出	△7,343	△5,564
配当金の支払額	△299,321	△337,488
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△42,062
その他	△24	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー	△308,291	△385,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,613	△5,028
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	386,161	1,339,518
現金及び現金同等物の期首残高	4,639,428	5,014,883
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	65,341	51,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,090,930	6,405,525

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,428,923	1,569,720	834,703	7,833,347	571,870	8,405,218	—	8,405,218
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	793	12,183	4,510	17,488	23,668	41,156	△41,156	—
計	5,429,717	1,581,904	839,214	7,850,836	595,539	8,446,375	△41,156	8,405,218
セグメント利益又は 損失(△)	1,593,579	322,943	△21,789	1,894,733	98,388	1,993,121	△298,520	1,694,600

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△298,520千円には、セグメント間取引消去67,478千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△365,999千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他(海外事業)」において、Centre People Appointments Limitedの株式を取得したことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間においては145,139千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,418,492	1,744,090	921,097	9,083,680	854,813	9,938,494	—	9,938,494
セグメント間の内部売上高又は振替高	176	3,439	4,522	8,138	20,673	28,812	△28,812	—
計	6,418,669	1,747,530	925,620	9,091,819	875,487	9,967,307	△28,812	9,938,494
セグメント利益	1,877,274	353,161	38,612	2,269,048	125,222	2,394,270	△376,630	2,017,639

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△376,630千円には、セグメント間取引消去69,859千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△446,490千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。